

ポストコロナにおける 経済産業政策の方向性について

2024年2月

経済産業政策局長 山下 隆一

1. 過去30年の日本経済、マクロ環境の変化

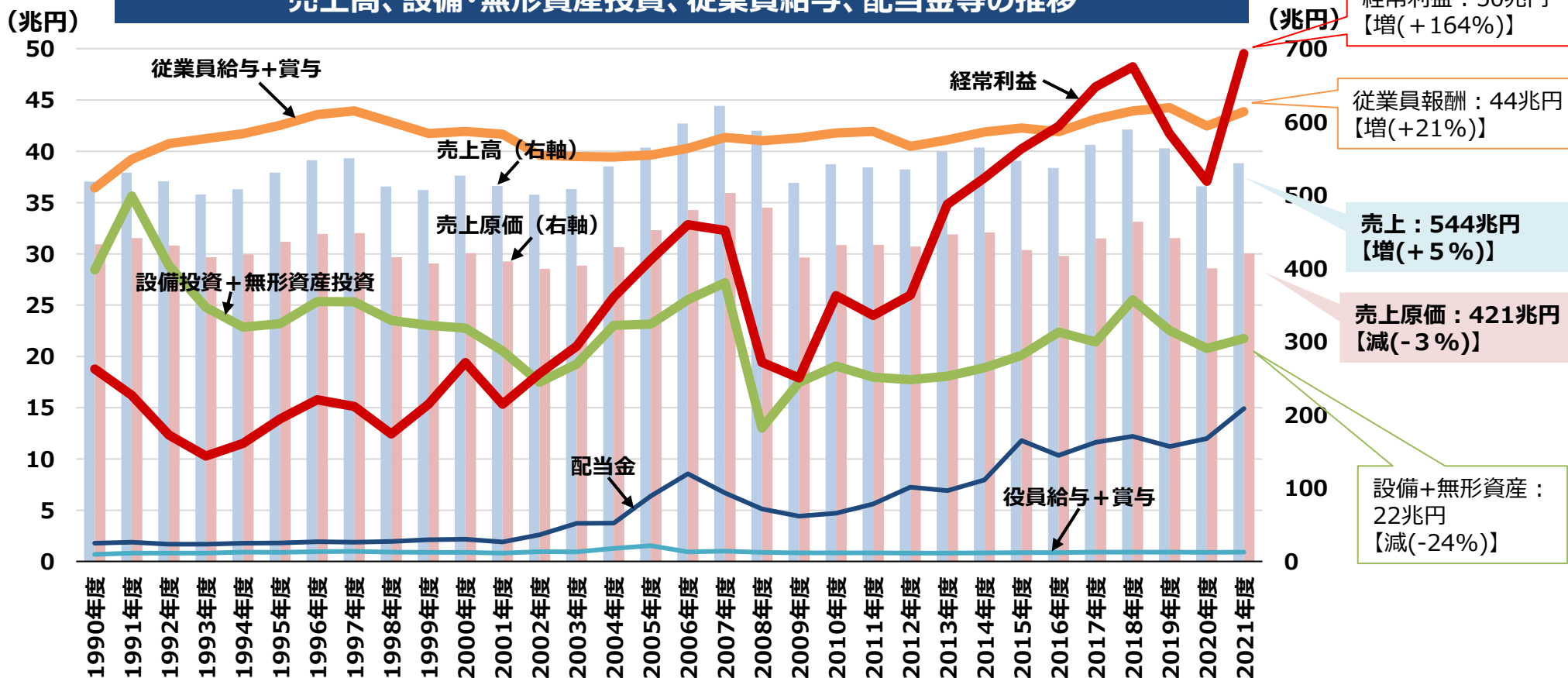
2. 潮目の変化と「経済産業政策の新機軸」

3. 足下の政府の取組

過去30年の日本企業：経常利益は上昇するも、売上は横ばい

- 30年間の大企業の財務を見ると、売上は微増、売上原価は微減。結果として売上総利益が拡大。設備投資は微減、人件費は微増(*)、配当金は拡大。*総従業者数は666.6万人→746.7万人と12%増
- 企業の経常利益は長期的に増加し、足下では過去最高の数字。

売上高、設備・無形資産投資、従業員給与、配当金等の推移



(注) 全業種（金融・保険業除く）、資本金10億円以上の企業の集計。

設備投資+無形資産投資には、土地を除く有形固定資産、ソフトウェア、ソフトウェアを除く無形固定資産（のれん、特許権等）が含まれる。

無形資産投資は、ソフトウェアとソフトウェアを除く無形固定資産について、当該年度の固定資産残高から前年度の固定資産残高を差し引いた値として算出している。

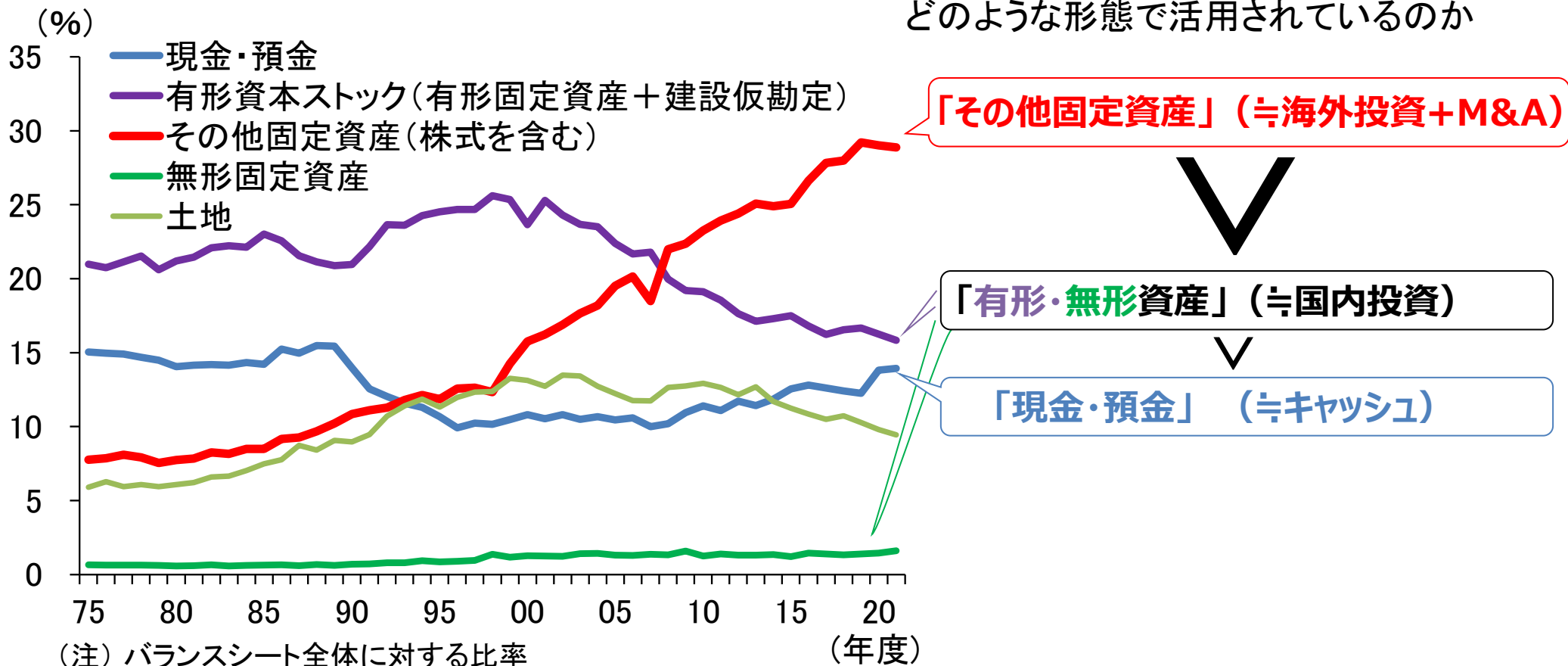
(出所) 財務省「法人企業統計調査」

日本企業の資産構成比：海外投資が加速

- 日本企業の資産構成比において、「その他固定資産」が大きく増加。
- **日本企業**は、キャッシュを貯めているだけでなく、**海外で投資**していた。

【企業の資産（構成比）】

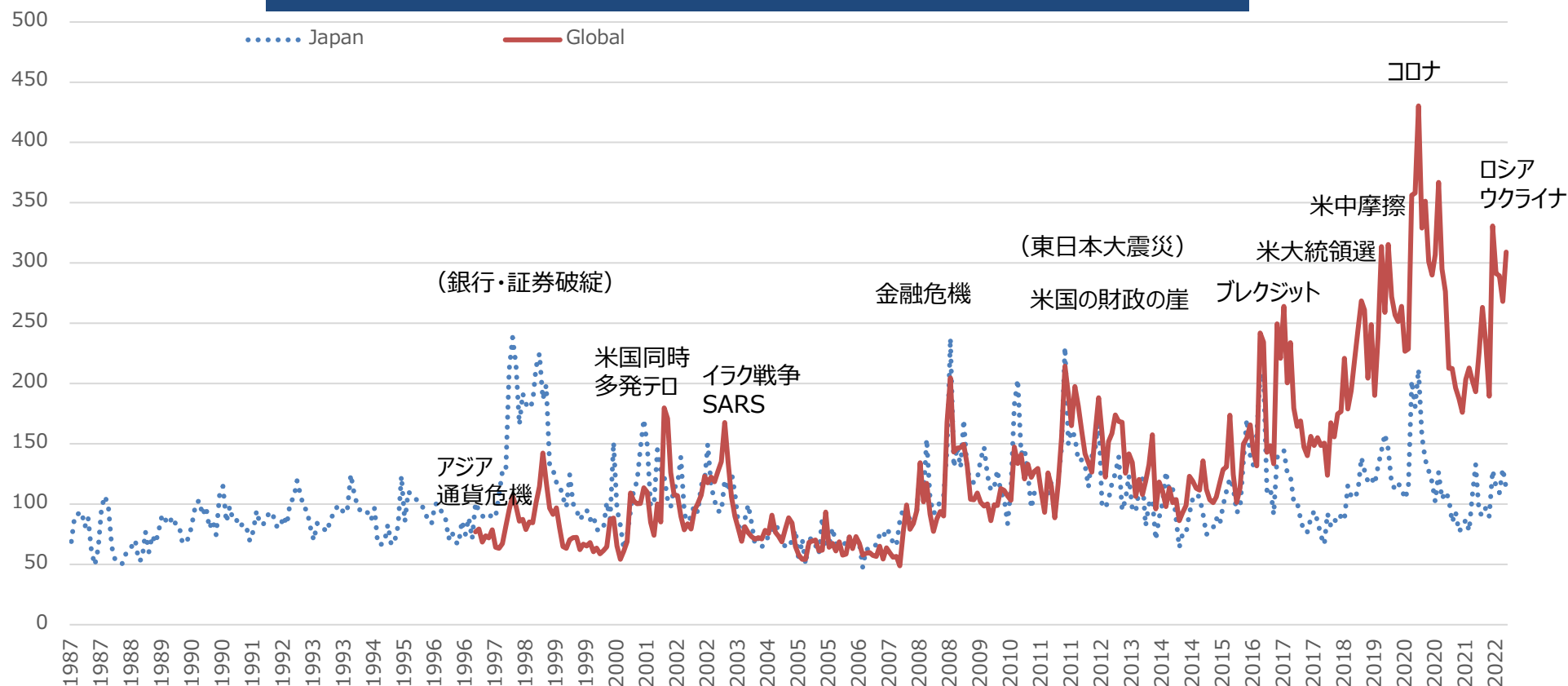
= 内部留保(利益剰余金)を含む資本+負債はどのような形態で活用されているのか



マクロ環境の変化:世界の不確実性指数の高まり・国際経済秩序の変動

- 戦後進んできたグローバル化は岐路。背景には国内・国家間の格差拡大、デジタル革新による富の偏在、自国中心主義による分断、大国による一方的措置の多用等。
- このように秩序が揺らぐ状況でロシアがウクライナを侵略。**西側先進国と権威主義国家との間の分断**が一層深まる中で、国際経済秩序は歴史的岐路に立たされている。

世界における政策不確実性指数







(出所) <https://www.policyuncertainty.com/>
<https://www.imf.org/ja/News/Articles/2021/01/19/blog-what-the-continued-global-uncertainty-means-for-you> に一部加筆

マクロ環境の変化：世界各国での産業政策等の活発化の継続

- 各国では、引き続き産業政策等が活発化。
- 米国は連邦政府による研究開発支援において、国内生産を推奨する大統領令を発出。ドイツはグリーン投資や研究開発投資に対する税制支援を強化。フランスは生産から輸送までに生じるCO2の排出量に応じたEV購入補助金を導入し、結果として国産EVを優遇。中国においても、外資誘致、輸出管理双方で新たな動きがある。

各国の産業政策等の動き（赤字：第2次中間整理後の動き）

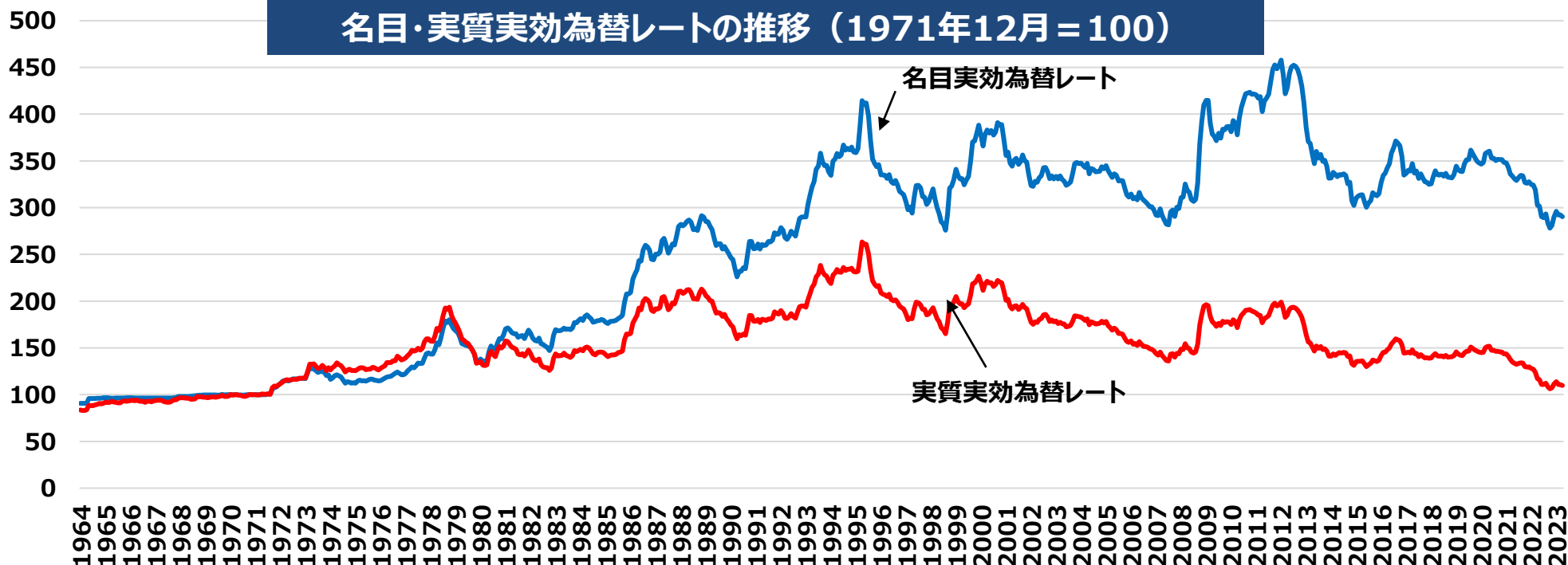
 【課題】	 【課題】	 【課題】	 【課題】
<ul style="list-style-type: none">● 格差拡大・中間層の疲弊● 中国への対抗● インフレ <p>【対応】</p> <ul style="list-style-type: none">● 「労働者中心の通商政策」● 経済安全保障等を大義名分とする産業政策<2022年8月> (CHIPS法：527億ドル(約7.1兆円)の資金提供。半導体関連投資への税額控除等に10年間の他国立地制限) (インフレ削減法：4330億ドル(約58.5兆円)。EV税額控除に北米組立要件、水素製造装置税額控除にCO2排出基準・実勢賃金要件等)● 労働組合の奨励 等● 「バイデノミクス」スピーチ<2023年6月>● 「国内発明・国内製造(invest it here and make it here)」政策<2023年7月> (研究開発支援が国内生産につながったかをトラッキング。また、研究開発支援において国内生産を推奨する大統領令を発出)● 対中投資規制 <2023年8月> (VCを含む米投資家によるAIや半導体分野の対中投資を規制)	<ul style="list-style-type: none">● 気候変動緩和の主導● 製造業中国依存、デジタル米中依存● 域内の良質雇用確保● インフレ <p>【対応】</p> <ul style="list-style-type: none">● EU復興パッケージ(次世代EUを含む) (グリーンやデジタルへの移行等に約1.8兆ユーロ(250兆円(2018年基準)))● 戦略的自律・サプライチェーン欧州回帰 (電池や半導体等の重要物資の特定国への依存低減のため、サプライチェーン強靱化の法案を整備)● グリーン・ディール産業計画<2023年2月> (クリーン産業セクターのスケールアップ支援のための環境整備(例：国家補助ルール緩和)等)● 独：成長機会法<2023年7月> (国内事業の競争力強化に向け、税制の見直しにより、グリーン投資や研究開発投資を支援)● 独：産業政策の方針発表<2023年10月> (産業立地条件改善のため、今後4年間で500億ユーロ規模の税制優遇措置を計画。※経済・気候保護省単独の提案であり、政府案として正式決定されたものではない。)● 仏：EV補助金制度の変更<2023年10月> (EV購入補助金の支給条件に、生産から輸送の過程で排出されるCO2排出量の合計を追加し、輸送の際のCO2排出量が少なくなる等国産EVを制度上優遇)	<ul style="list-style-type: none">● 輸出の回復・拡大● 国家戦略技術の育成・強化● ウオン安、インフレ <p>【対応】</p> <ul style="list-style-type: none">● 租税特例制限法改正<2023年> (半導体、EV・自動運転、水素、バイオ医薬品などの戦略技術における研究開発への投資税額控除拡大)	<ul style="list-style-type: none">● キャッチアップ・輸出主導型高度成長経済の終焉● 米欧等西側陣営への対抗 <p>【対応】</p> <ul style="list-style-type: none">● 中国製造2025 (中核基礎部品・基幹基礎材料の2025年における国内自給率70%を目標に)● R&D投資の伸び率を年平均7%以上。● 国家科学技術プロジェクト (AI、量子情報、集積回路、生命・健康、宇宙等)● 製造業の競争力強化 (新素材、重要技術設備、スマート製造、ロボット、航空等)● 外国企業の投資環境の改善・誘致促進<2023年8月> (外国企業の投資環境の改善・誘致促進を目指し、6分野・24の政策を推進する旨を制定)● 輸出管理の見直し<2023年7・10月>

(注) 1ドル=135円、1ユーロ(2018年基準)=139円で換算。

マクロ環境の変化：安い国日本の継続①実質実効為替レートで50年ぶりの水準

- 実効為替レート（米ドル、人民元等の複数通貨間での強弱を表す指標）の名目値は、1ドル360円という円安水準にあった1971年よりは、足下でも円高。
- 他方、各国の消費者物価の変化も勘案した実質値は、1971年と同等、つまり50年ぶりの円安水準。この名目値と実質値の乖離が、近年拡大傾向。
- これは日本の物価が各国と比較して伸びていないこと、すなわち①長期的に、コストカット競争等による構造的な物価水準の低迷と、②短期的に、足下、他国より相対的に穏やかなインフレを背景とした他国との金利差の拡大、という2つの現象が相まって生じている。

名目・実質実効為替レートの推移（1971年12月=100）

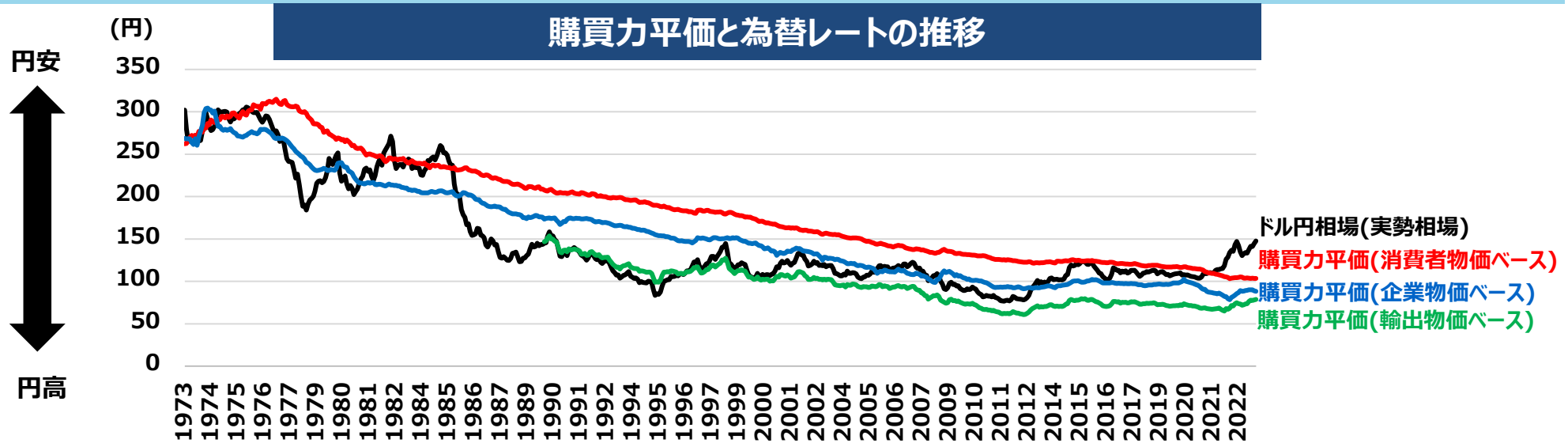


(注) 実効為替レートは、米ドルや人民元等の複数通貨間での強弱を表す指標。米国や中国等の複数国との貿易比率等を用いて算出。名目実効為替レートは、27ヶ国との名目為替レートの変動を、各国との貿易額により加重平均し算出。実質実効為替レートは、各国との相対的な消費者物価水準により名目実効為替レートを実質化し算出。1971年12月の水準を100として指数化。

(出所) BIS "Effective Exchange Rates" (Nominal, Real)を基に作成。

マクロ環境の変化：安い国日本の継続②購買力平価とドル円相場の乖離

- **購買力平価**（二国間での物価と通貨の関係を見る指標。一物一価の法則が成立すると仮定のもと、ある国の物価の低下は当該国の通貨価値の上昇を表す）で**日米比較**をすると、**米国よりもインフレ率が低い日本は**、日本円の価値が上昇し、ドル円相場がそれを上回る円高になった時期もあったが、**足下でドル円相場とあらゆる測り方で逆転した**。
- **企業物価ベースの購買力平価とドル円相場の逆転**は、企業は製品を割安に輸出できる環境を示す。**2010年代以降、企業にとって割安な環境が継続**していたものの、**輸出の増加による円高は起きなかった**ために、**円安の継続**に寄与している可能性。
- **消費者物価ベースの購買力平価とドル円相場の逆転**は、国内消費が海外と比べて割安であることを示す。**2021年以降にこの逆転が生じており、日本の消費者物価の割安感が**、コロナからの再開とも相まって、**インバウンドの消費額増大・円ベースでの単価上昇**にも寄与している可能性。



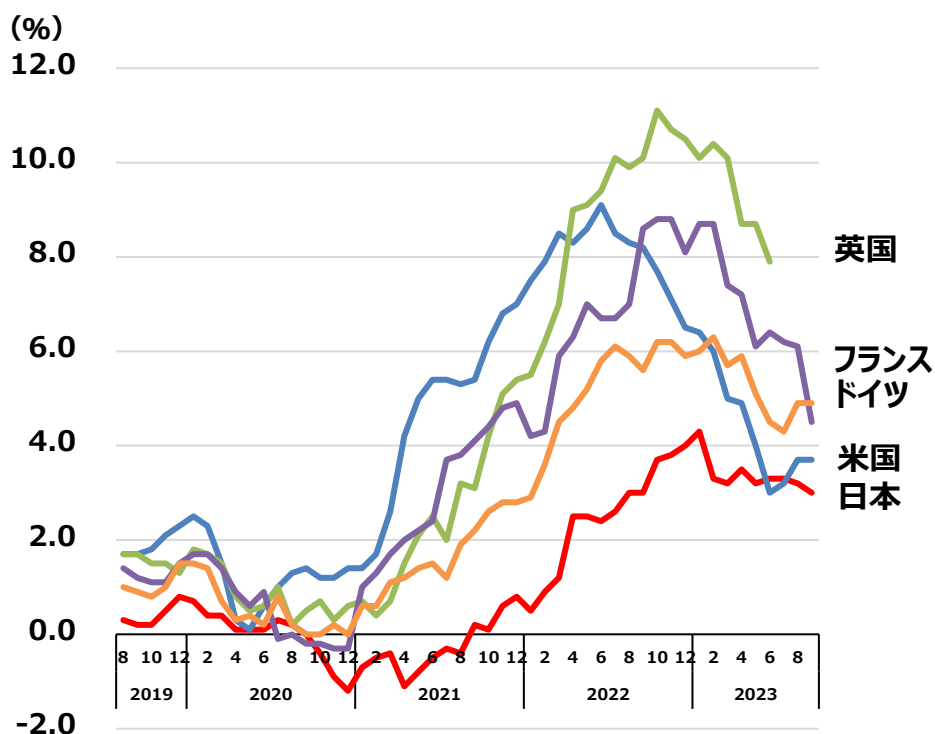
(注) 消費者物価購買力平価、企業物価購買力平価は1973年基準。輸出物価購買力平価については、米国の現在の輸出物価指数が1973年まで連続して遡及できないようになったため、1990年を基準年として算出。

(出所) 公益財団法人国際通貨研究所、総務省、日本銀行、米労働省を基に作成

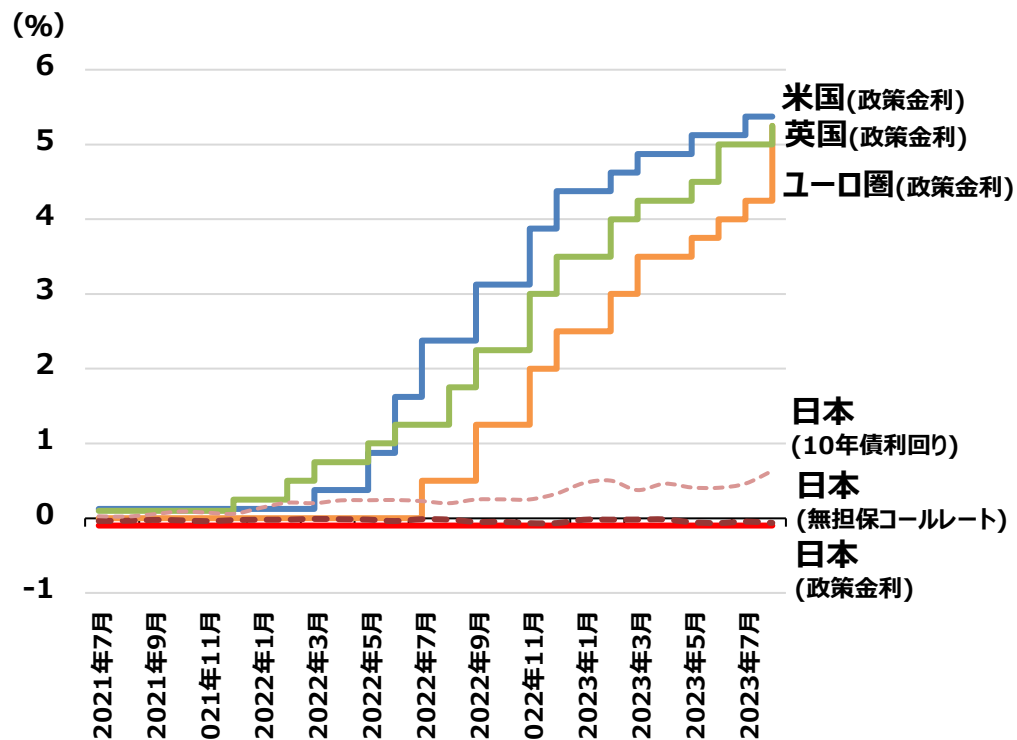
マクロ環境の変化：世界全体でのインフレの継続①

- エネルギー・食糧価格や賃金の上昇を背景に、世界中でインフレ進行を継続。一時期の急上昇よりは穏やかになっているものの、消費者物価指数で見ると、足下で日本は米国と同等水準に。
- こうしたインフレに対処すべく、各国中央銀行は政策金利を引き上げ。他方、日本の政策金利は引きあげられていない。

消費者物価指数増減率（前年同月比）



政策金利と国債利回りの推移



(注) (右)日本の政策金利は、日銀の当座預金残高から、マイナス付利されない「基礎残高」及び「マクロ加算残高」を控除した「政策金利残高」に付される金利(-0.1%)を指す。国債金利は月中の平均値をプロットしたもの。

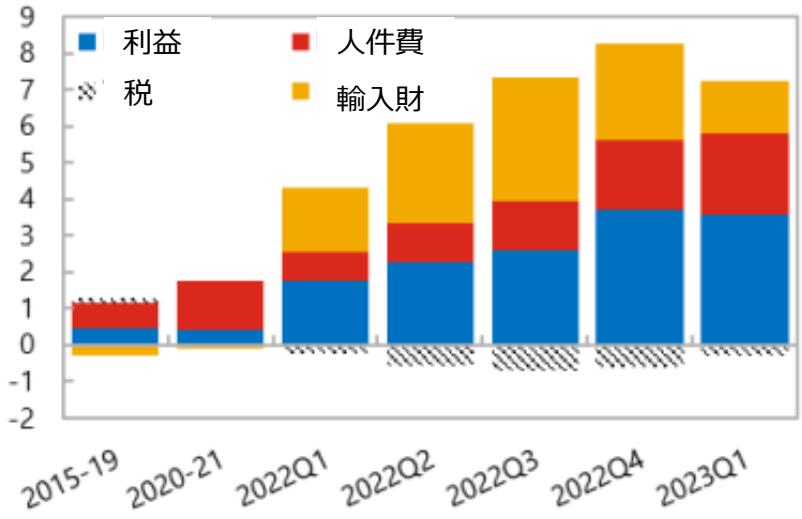
(出所) (左) 総務省「消費者物価指数」を基に作成、(右) 外務省「主要経済指標」、Bloombergを基に作成。

マクロ環境の変化：世界全体でのインフレの継続② 欧米と日本の構造の違い

- **欧米**では原材料や資源の高騰による輸入インフレと同時に、賃上げ分を含めて最終消費者にも価格転嫁しているため、**足下で企業物価と消費者物価が同様の推移**をしている。
- 他方、日本では、輸入財の高騰で企業物価は上がっているものの、**企業が対・消費者を中心に価格転嫁を十分にできておらず**、企業物価と消費者物価に乖離が発生。

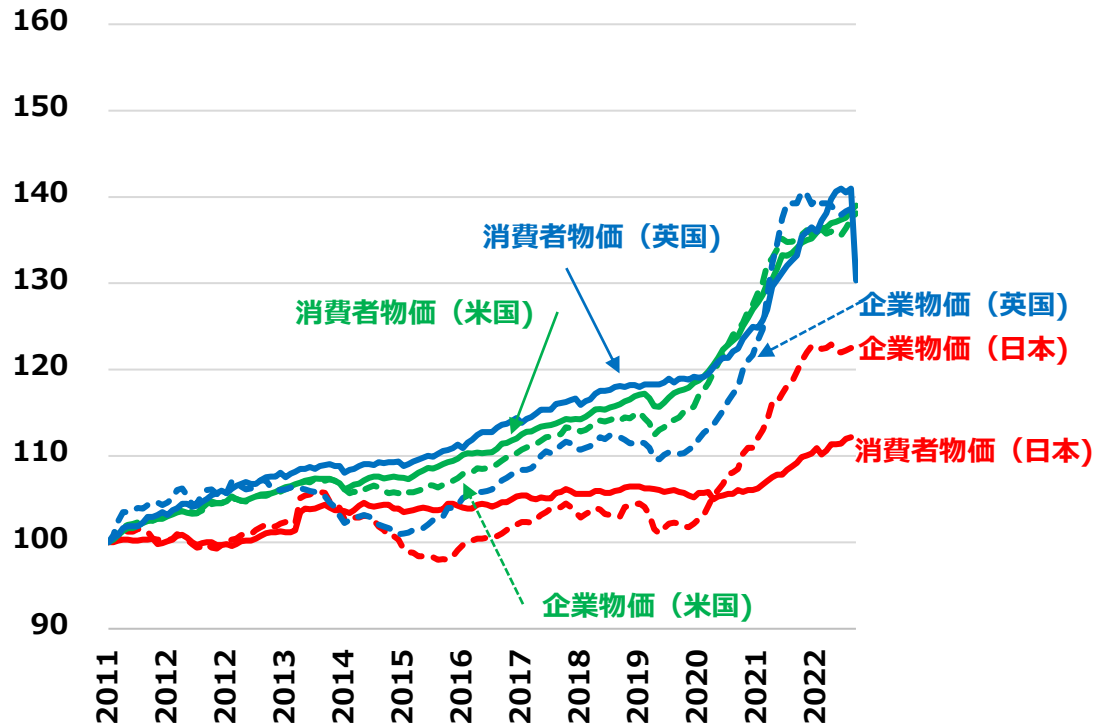
欧州のインフレ要因の推移

Euro Area: Consumption Deflator Inflation Decomposition (Percentage points, yoy)



Sources: Eurostat, OECD, IMF staff calculations.

日米英の消費者物価指数と企業物価指数の推移 (2011年=100)



(注) (右) 各指数は、2011年1月の値を100として算出。

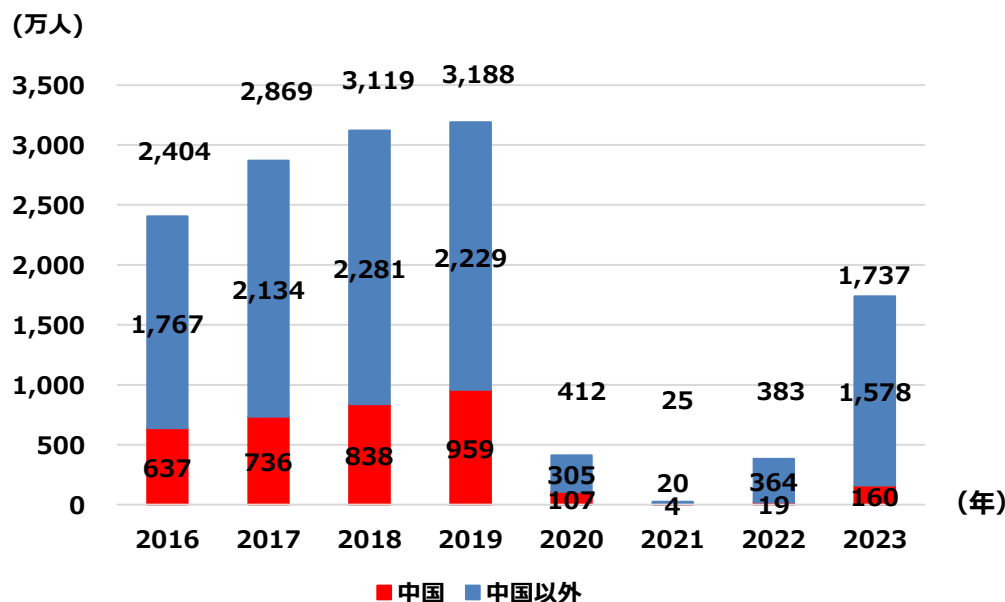
(出所) (左) IMF (2023) "Euro Area Inflation after the Pandemic and Energy Shock: Import Prices, Profits and Wages"

(右) 総務省統計局、日本銀行、FRED、英国統計局を基に作成

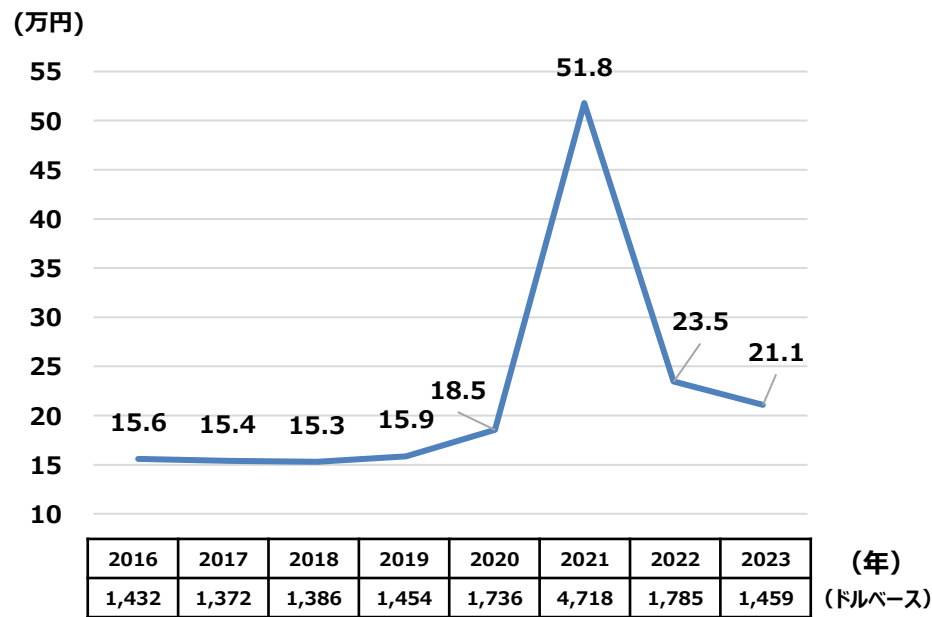
マクロ環境の変化：コロナからの再開（インバウンド需要の回復）

- コロナにより減少していた外国人旅行者数は、回復傾向。足下では、団体旅行が制限されていたため、中国からの旅行者の回復ペースが緩やかであるが、今後拡大し、インバウンド需要は更に増すことが予想される。
- 一人当たり旅行支出額も、円安の影響もあり、コロナ前の水準を上回っており、旅行者数の回復に伴い、GDPの押し上げ効果が期待される。

訪日外国人旅行者数の推移



訪日外国人旅行者の一人当たり旅行支出額の推移



(注) (左) 訪日外国人旅行者数について、2023年1～7月は暫定値、2023年8～9月は推計値。(右) 2020年の値は、コロナ禍により1～3月期の値等を用いて年間の値を試算。2021年も同様に、10～12月期の値等を用いて、年間の値を試算。2023年は、7～9月（1次速報）の値。ドルベースの値については、各営業日における17時時点のスポット・レートを年平均した値を基に算出。2023年は7～9月の平均値。

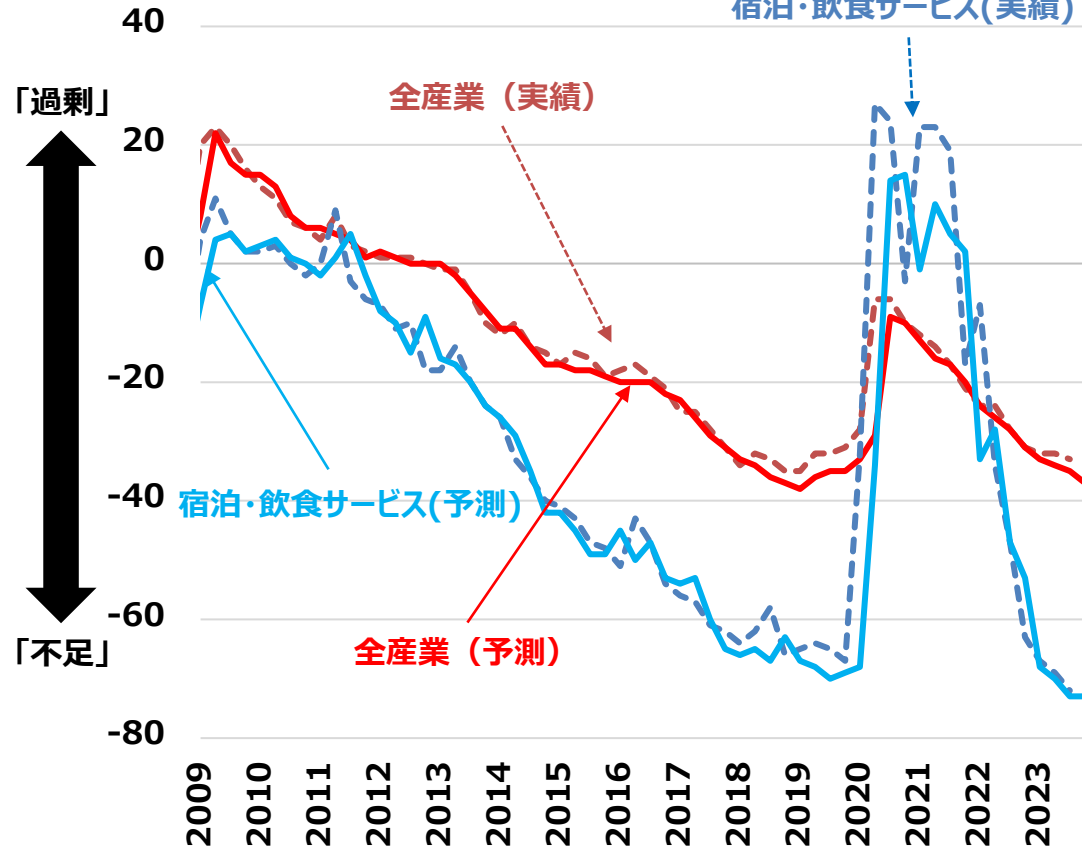
(出所) (左) 日本政府観光局 (JNTO) 発表統計を基に作成。(右) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本銀行「外国為替市況」を基に作成。

マクロ環境の変化：構造的な人手不足①労働需要面からの状況

- コロナ前から継続していた人手不足が、コロナからの再開を契機に顕在化。
- 全産業で人手不足であり、訪日外国人旅行者数がコロナ前の水準に戻っていないにもかかわらず、宿泊・飲食をはじめとするサービス業で人手不足感が特に強い。

雇用人員判断DIの推移

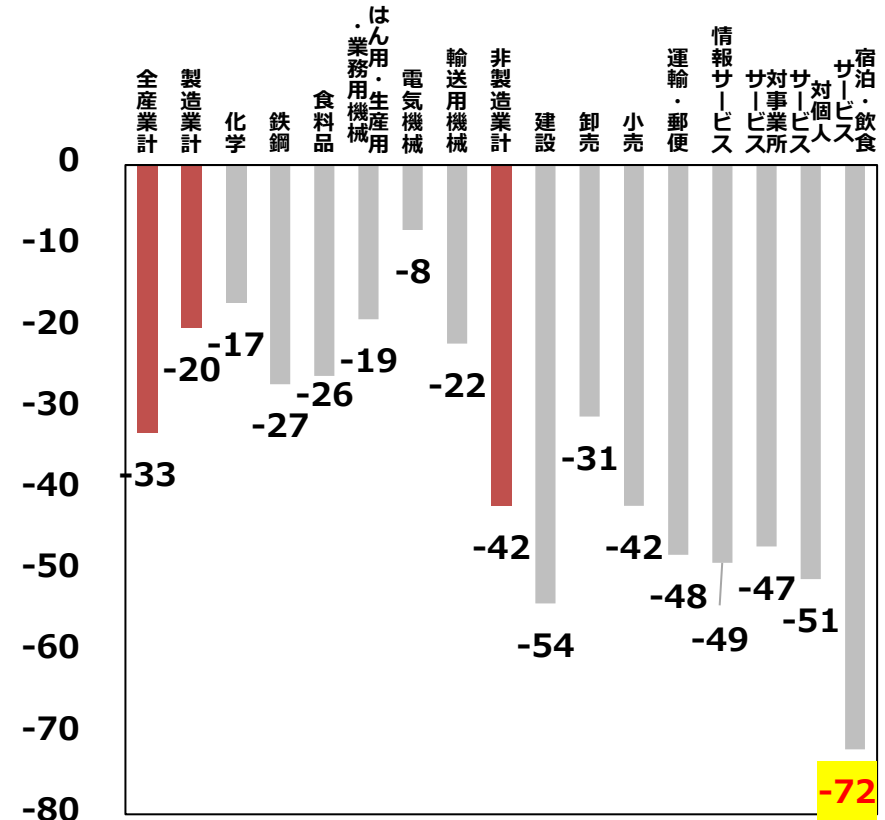
(DI、「過剰」-「不足」)



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」2023年10月2日公表

業種別雇用判断DI

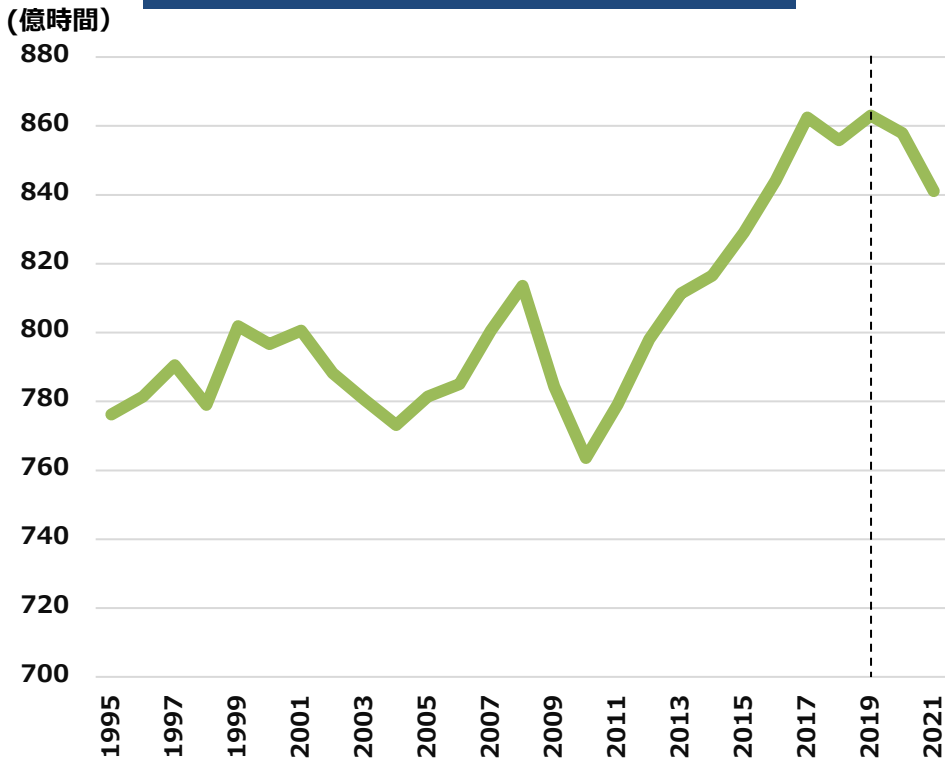
(DI、「過剰」-「不足」)



マクロ環境の変化：構造的な人手不足②労働供給面からの状況

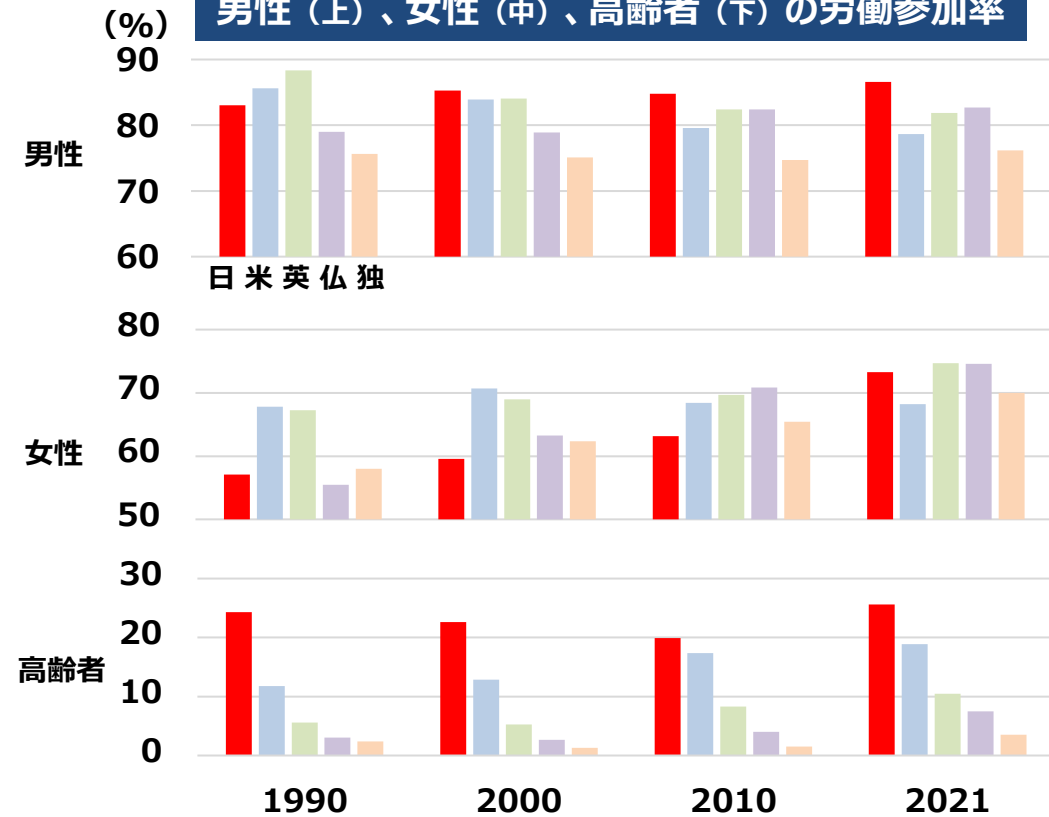
- 生産年齢人口が減少する中でも、2000年以降、女性・高齢者の増加が、全体の労働時間数の増加に寄与してきたが、2019年以降、労働投入量は減少傾向。
- 男性・女性・高齢者別の労働参加率は、いずれも世界最高水準になっており、労働参加が天井に近づいている可能性も。

総労働時間（絶対値）の推移



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

男性（上）、女性（中）、高齢者（下）の労働参加率



(出所) OECD.stat

1. 過去30年の日本経済、マクロ環境の変化

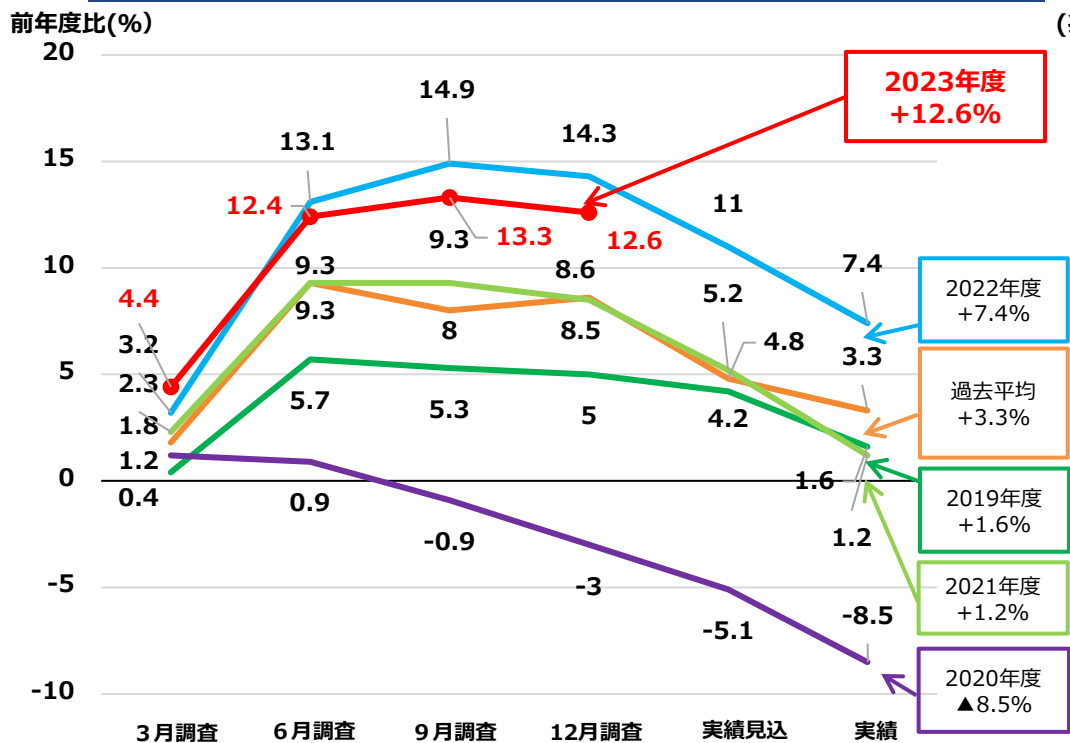
2. 潮目の変化と「経済産業政策の新機軸」

3. 足下の政府の取組

潮目の変化①国内投資：設備投資は今年度も増加傾向

- 昨年度の設備投資計画（全規模全産業）は過去最高水準の伸びだったが、今年度も引き続き、昨年度に次ぐ水準の伸びで、増加する見通し。
- 他方、経団連が目標とする設備投資額115兆円(2027年度)を達成するには、この拡大の継続が不可欠。政府としては「国内投資促進パッケージ」をとりまとめた。総理から、「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」において、官民連携でこの目標を達成すると表明。

企業の設備投資計画額の推移（前年度比）



民間企業設備投資額の推移と経団連目標



(注) (左)「過去平均」は、2016年度～2018年度の平均値。ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額を含まない。

(右) 1980年～1993年までは2015年基準支出側GDP系列簡易遡及値を利用。

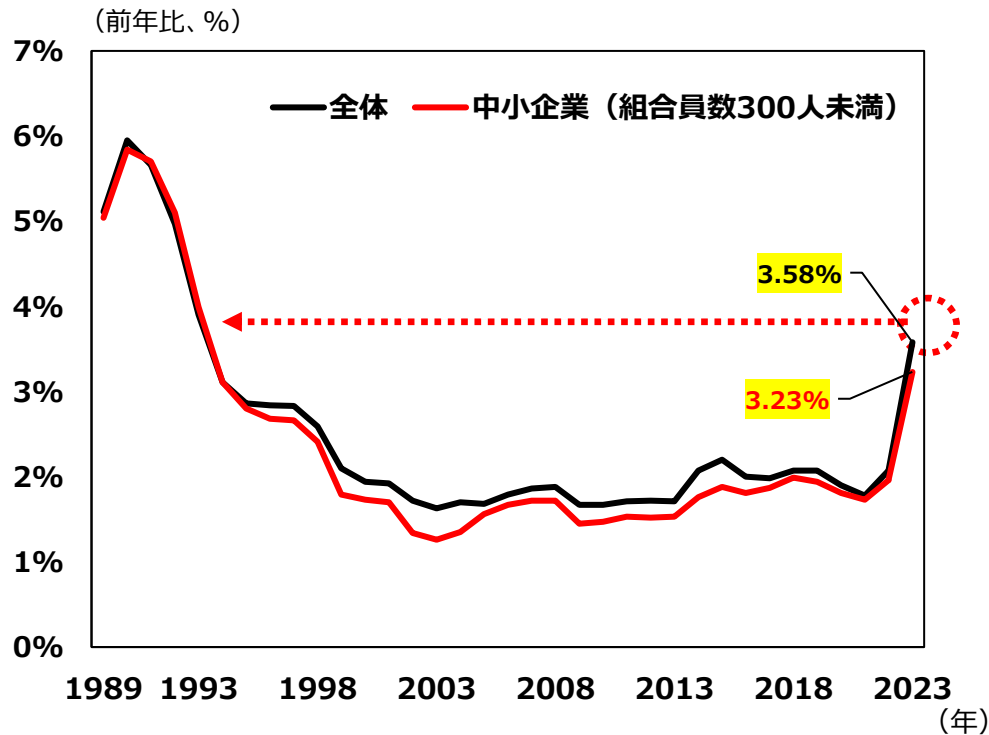
(出所) (左)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(12月13日公表)

(右)内閣府「国民経済計算」「政府経済見通し」、令和5年4月6日「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」経団連十倉会長提出資料を基に作成。

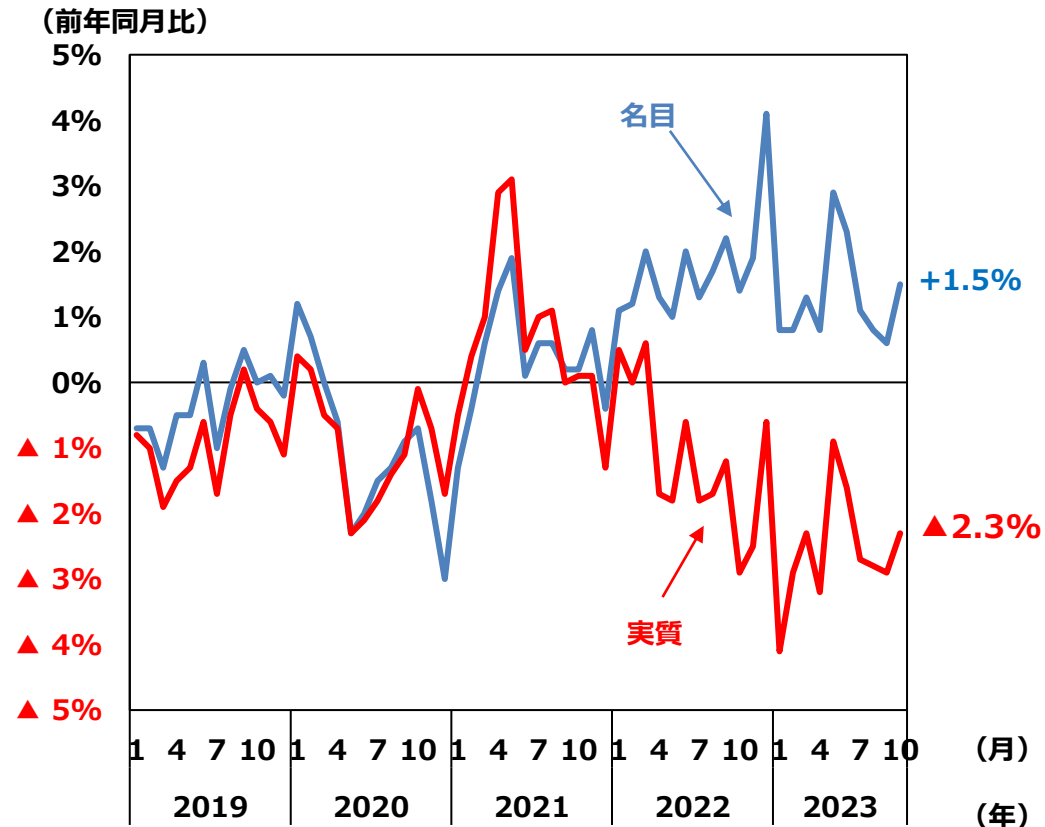
潮目の変化②賃上げ

- 昨年（2023年）の春季賃金交渉賃上げ率（最終集計結果）は**3.58%**と、1993年以来30年ぶりの高い伸び。他方、物価上昇に伴い実質賃金はマイナス圏で推移。

春季賃金交渉賃上げ率の推移（連合）



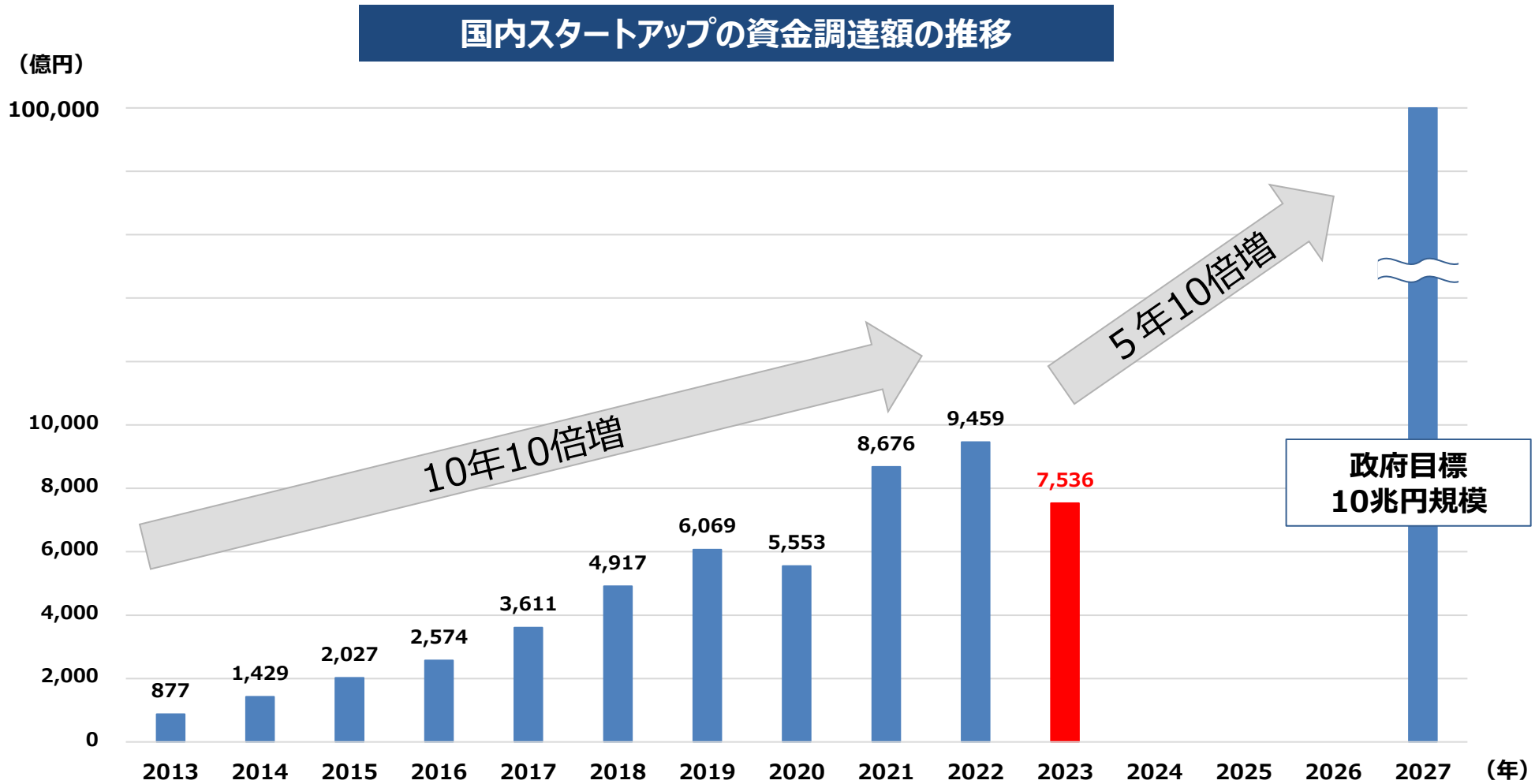
名目賃金と実質賃金の伸び率の比較 名目賃金と実質賃金（現金給与総額）



(出所) (左) 日本労働組合総連合会「2023年春闘 第7回(最終)回答集計」2023年7月5日公表、(右) 厚生労働省「毎月勤労統計」(確報値) 2023年12月22日公表

潮目の変化③新陳代謝：スタートアップの資金調達額は増加傾向

- 国内スタートアップの資金調達額は、堅調に増加している。



世界的潮流を踏まえた産業政策の転換 = 「経済産業政策の新機軸」

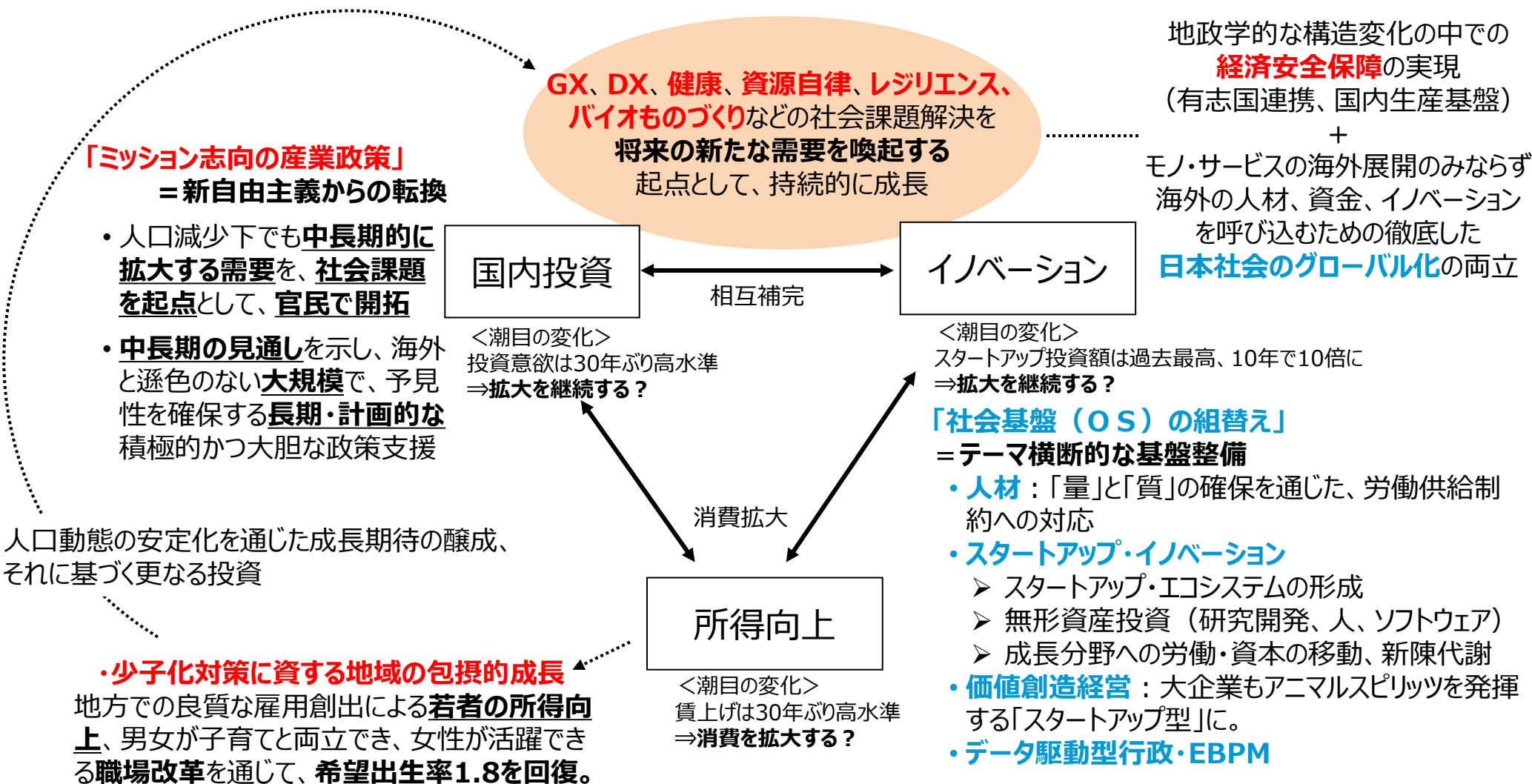
- 伝統的に産業政策を忌避しがちな米欧アカデミズム、IMF、OECDなどでも、従来の「市場の失敗への介入」を超えて、社会・経済課題の解決に向けて、政府が積極的介入をすることで民間投資・イノベーションを促すことの効果を研究。
- 官が主導する伝統的産業政策ではなく、官は民を邪魔しないことに徹する新自由主義的政策でもない、社会・経済課題解決に向けて、官も民も一歩前にでて、あらゆる政策を総動員する新たな産業政策（新機軸）を、枠組みにまで遡って検討することが必要。

	伝統的産業政策 (~1980s)	新自由主義的政策 (1990s~2010s)	経済産業政策の新機軸 (2021~)
目的	特定産業の保護・育成	市場環境の整備	多様化する中長期の 社会・経済課題の解決 （「 ミッション志向 」）
理論的根拠	「市場の失敗」の是正 幼稚産業保護	市場機能の重視 「政府の失敗」を懸念	不確実性への対応（政府による 市場の創造 ） 「政府の不作为」を懸念 （ 政府もリスクを負う「起業家国家 」）
政策のフレームワーク	ミクロ経済政策（供給サイド） 官主導 ～過当競争の防止～	ミクロ経済政策（供給サイド） 民主導 ～競争の促進～ （厳格な費用効果分析に基づく事前評価重視）	ミクロ経済政策とマクロ経済政策の一体化 （需要と供給の両サイド、生産的政府支出(PGS)等） 意欲的な目標設定 、その実現に向けたイノベーション支援、 規制・制度、標準化、国際連携等、 政策ツールを総動員 失敗を恐れず挑戦、失敗から学習（「 フェイル・ファスト 」） 総合的・多面的な事後評価重視
財政出動	中規模・中期	小規模・単発・短期	大規模・長期・計画的

経済産業政策の新機軸 = 「期待」の醸成

→ 国内投資・イノベーション・所得向上の3つの好循環の「持続化」

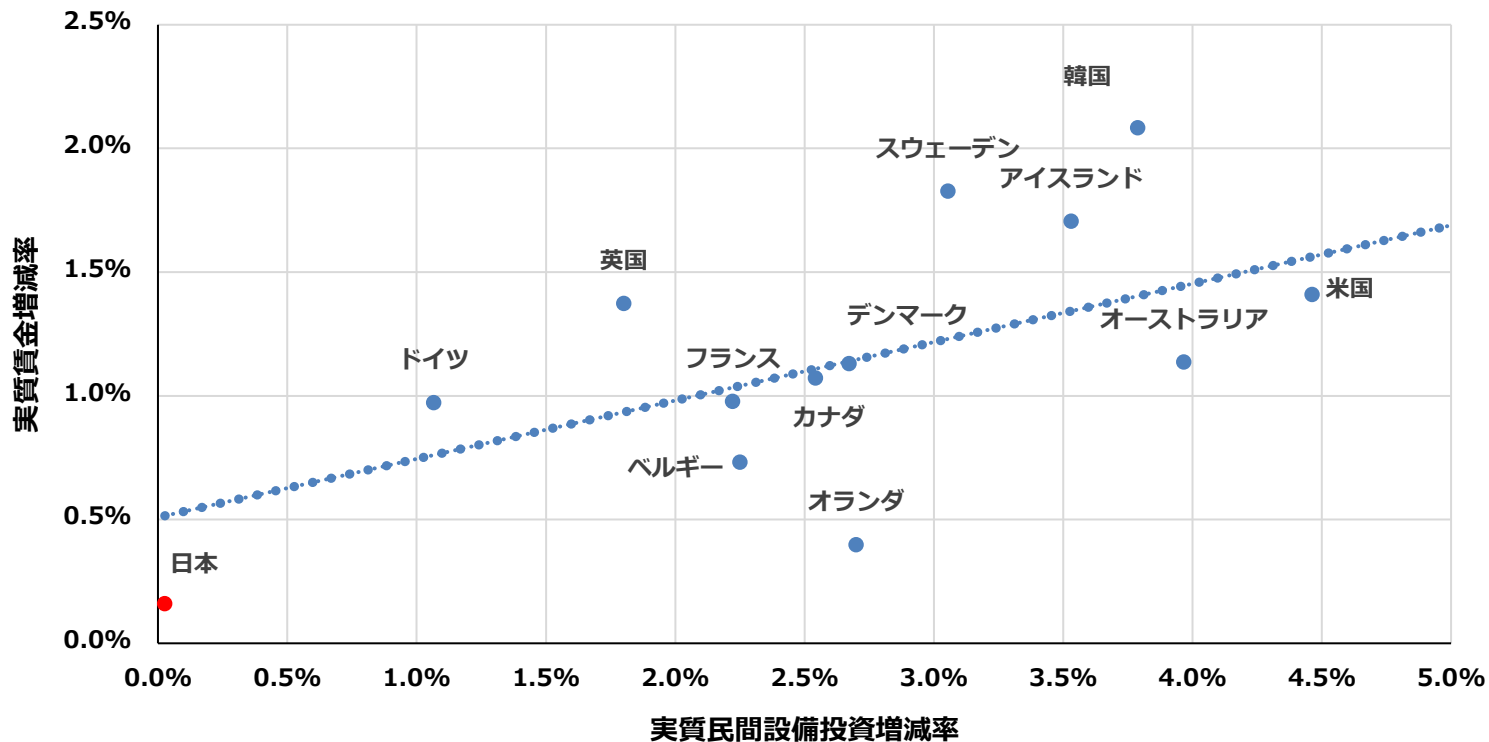
近年のマクロ環境の変化：地政学的リスクの拡大、「安い国」日本、コロナからの再開、世界的なインフレ、人手不足
+ 世界での産業政策の活発化



(参考) 国内投資の増加は賃金上昇につながる

- 国内投資の増加は、労働生産性の向上を通じて賃金上昇に繋がる。
- 日本は、設備投資と賃金の両方とも上昇率が低い。

賃金と民間設備投資の相関図(1991-2021の年平均増減率)



(注) 実質賃金 (縦軸) は総雇用者報酬 (実質値) を従業者数で割り、「正規労働者の平均労働時間/全労働者の平均労働時間」を乗じたもの。すなわち労働者の平均労働時間の変化に伴う影響を取り除いた推移を示している。民間設備投資 (横軸) は住宅を除く民間設備投資の実質値。

(出所) OECD statより経済産業省作成

1. 過去30年の日本経済、マクロ環境の変化

2. 潮目の変化と「経済産業政策の新機軸」

3. 足下の政府の取組

今般の総合経済対策の狙い

- 日本経済はデフレ傾向の中で「コストカット型経済」が継続し、成長せず。しかし、、、
- 2022年の経済対策を受け、昨年は100兆円に迫る国内投資、30年ぶりの賃上げ水準と明るい変化が顕在化し、経済を成長経路に乗せるまたとないチャンスが到来。
- **これまでとは次元の異なる消費と投資の力強い循環を、構造的な賃上げと供給力強化によって実現するために、予算だけでなく規制改革なども含めたあらゆる政策を総動員して取り組む、それが今般の総合経済対策の最大の意義。**
- ただし、目下、賃上げが物価高に追いつかず、消費と投資の循環の大きな障害に。当面の物価高に苦しむ生活者・事業者への支援を行うことでその障害を取り除き、**2024年夏には経済を成長経路に確実に乗せる。**

デジタル完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）

1 物価高から国民生活を守る

- 1 物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援
- 2 エネルギーコスト上昇に対する経済社会の耐性の強化

2 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

- 1 中堅・中小企業の賃上げの環境整備、人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援
- 2 構造的賃上げに向けた三位一体の労働市場改革の推進
- 3 経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大

3 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

- 1 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大
- 2 イノベーションを牽引するスタートアップ等の支援

4 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

- 1 デジタルによる地方の活性化
- 2 デジタル行財政改革
- 3 公的セクター等の改革
- 4 DXの推進に関連するその他の取組
- 5 人手不足等に対応する制度・規制改革及び外国人材の活用
- 6 包摂社会の実現

5 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

- 1 自然災害からの復旧・復興の加速
- 2 防災・減災、国土強靱化の推進
- 3 国民の安全・安心の確保及び外交・安全保障環境の変化への対応

(参考) マクロ経済と企業経営 (デフレ経済に関するグリーンスパンの見解)

- グリーンスパンが中央銀行の議長を務めていた2000年頃の米国は、デフレの崖っぷちであると言われていたが、積極的に金融緩和を行い、最終的に米国はデフレに陥らずにすんだ。その際に、グリーンスパンがなぜ金融緩和が必要かを語った内容。
- デフレと言うと、物価が下がる、または動かないという、単なる価格の変調と捉えられる傾向にある。しかし、グリーンスパンは、デフレの本質はそこではなく、価格が動かないことが原因になって企業の活力が削がれるという経済の変調が起きる、そこに本質があると見抜いていた。

デフレ経済に関するグリーンスパンの見解

日本のように価格と賃金が毎年据え置かれるような状況が起きたとして、その下で米国企業の経営がどうなっているか想像してみると良い。

企業は、価格支配力を失うので、価格を1ドルたりとも上げることができない。そうなってしまったときに、米国企業はどうやって経営を維持しようとするだろうか？

新しい事業に果敢に取り組んでも、新商品に高い値段がつくわけではない。既存の商品とさして違わない値段になってしまう。そんな状況で新事業に挑む企業が出てくるはずがない。

どの企業も攻めのビジネスで売り上げを伸ばすのを諦めて、生き残りのためにコストを抑えることに全精力を注ぐことだろう。つまり、どの米国企業も後ろ向きの経営を始めてしまう。

そうなれば、米国経済の活力は消えてしまう。

総合経済対策と国内投資促進パッケージの役割

～2027年度国内投資115兆円超の目標実現を通じて「成長型経済」へ～

これまでの日本経済
「コストカット型」

国内投資↓：

- バブル期
(1991年度102.7兆円)
を最高水準として
回復しきれず

賃金・所得↓：

- 30年横ばい
- 将来に期待持てず

物価水準↓：

- 横ばい～低下を続け、
安い国に

「物価も賃金も
上がらない」

→消費・投資低迷の
悪循環

変化の兆し

国内投資：

- ・民間設備投資 今年度100兆円規模 (過去最高水準)

賃金・所得：

- ・賃上げ率30年ぶりの高水準、最低賃金4.5%上昇

物価・金利上昇：

- ・正常化への過渡期として、痛みが伴っている現状



総合経済対策

(国民の生活を守りつつ、供給力強化)

国内投資促進パッケージ

(供給力強化の取組を、
予算・税・規制で具体化)

これからの日本経済
「成長型経済」

国内投資↑：

- 2027年度115兆円超
の目標を実現

賃金・所得↑：

- 大幅賃上げの継続
- 恒常的所得の上昇に
期待、将来安心感

物価水準↗：

- 国内で循環して、可処分所得上昇を伴う
安定かつ緩やかなインフレ

「賃金も物価も
上がり続ける」

→消費・投資拡大の
好循環

国内投資を起点に大きな流れ

国内投資促進パッケージ

(令和5年12月21日「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」にて公表)

- 国内投資促進パッケージは、大きく3つの柱で構成。
- 第一に、分野別の戦略投資を促進。
 - GX、DX、経済安保、フロンティア
 - 産業インフラ、物流
 - 観光、文化、コンテンツ、ヘルスケア
- 第二に、横断的な取組を推進。
 - 人への投資
 - 中堅企業、中小企業、スタートアップ
 - 研究開発・イノベーション
- 第三に、グローバル市場を見据えた取組を推進。
 - 資産運用立国の実現
 - 対内直接投資の促進
 - 輸出の促進
- 合計11府省庁・200強の国内投資推進策
(うち税制16施策、規制・制度18施策)を掲載。

国内投資促進パッケージの概要

I. 分野別の戦略投資促進

(1) GX推進戦略による官民投資促進

【分野別投資戦略の遂行による、重点分野でのGX投資促進】

<成長志向型カーボンプライシング・規制制度による投資促進策>

- ◆ 成長志向型カーボンプライシングによるGX投資インセンティブ
- ◆ GX実行に向けた複数社連携における独占禁止法に関する課題への対応

<GX経済移行債による投資促進策>

- ◆ 戦略分野国内生産促進税制の創設
- ◆ 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費
- ◆ GX分野のディープテック・スタートアップ支援事業
- ◆ 排出削減が困難な産業におけるI社¹・製造²転換支援事業
- ◆ クリーンエネルギー自動車導入促進補助金
- ◆ 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネ³推進事業費補助金
- ◆ 断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ⁴・省CO₂加速化支援事業
- ◆ 水素等のサプライチェーン構築に向けた事業環境整備 等

<省エネ・再エネ>

- ◆ 省エネルギー投資促進支援事業費
- ◆ 洋上風力発電の導入促進に向けた基地港湾等の計画的整備の推進 等

(2) DX・経済安全保障・フロンティア

<半導体・AI・量子>

- ◆ 先端半導体の国内生産拠点の確保
 - ◆ AIの基盤的な開発力強化に資する計算資源の整備
 - ◆ 量子・古典融合技術の産業化支援機能強化事業
- <経済安全保障・フロンティア>
- ◆ 経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強化支援事業
 - ◆ 宇宙戦略基金の創設 等

(3) インフラ

<産業インフラ>

- ◆ 大規模な生産拠点の関連インフラ（工業用水、下水道、道路）の整備を行う「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金」
 - ◆ 産業立地円滑化のための土地利用転換の迅速化
- <物流>
- ◆ 道路ネットワークの構築・機能強化 等

(4) 観光・文化・コンテンツ

- ◆ 地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化
- ◆ 地方誘客促進によるインバウンド拡大
- ◆ 空港受入環境整備等の推進
- ◆ 動画配信サービス普及等の市場環境の変化を踏まえたコンテンツの制作・流通の促進
- ◆ クリエイター等育成・文化施設高付加価値化支援事業 等

(5) ヘルスケア

- ◆ ヘルスケア産業基盤高度化推進事業
- ◆ 予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業
- ◆ 医療系ベンチャー海外投資獲得支援事業 等

II. 横断的な取組

(1) 人への投資

<賃上げ・所得向上>

- ◆ 賃上げ促進税制の強化
- ◆ 新しいNISA制度の普及・活用促進

<人的投資・人材競争力の強化>

- ◆ リスキングを通じたキャリアアップ支援事業
- ◆ 高等教育機関における共同講座創造支援事業 等

(2) 中堅企業・中小企業・スタートアップ等

<中堅企業・中小企業>

- ◆ 中堅企業の成長促進に向けた産業競争力強化法の見直し
- ◆ 中堅3税（地域未来投資促進税制、賃上げ促進税制の中堅企業枠、中堅・中小グループ化税制）に関する措置
- ◆ 中小企業省力化投資補助事業
- ◆ 中小企業生産性革命推進事業

<スタートアップ>

- ◆ 起業家等の海外派遣・シリコンバレー拠点形成事業
- ◆ スタートアップ関係税制措置（エンジェル税制の拡充・OI税制の延長）

<その他横断的な取組>

- ◆ 政投銀の「特定投資業務」を含む投融資業務を通じた民間投資の推進 等

(3) 研究開発・イノベーション

- ◆ イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）の創設
- ◆ 官民による若手研究者発掘支援事業
- ◆ ムーンショット型研究開発制度
- ◆ 3 GeV高輝度放射光施設（NanoTerasu）の整備・共用等 等

III. グローバル市場を見据えた取組

- ◆ 資産運用立国の実現に向けた取組
- ◆ 対内・対外直接投資等促進体制整備事業

- ◆ コーポレートガバナンス改革の推進
- ◆ 農林水産物・食品の輸出促進 等

【各論：GX】GX実現に向けて

- 分野別投資戦略により、GX経済移行債を活用した「投資促進策」と、市場創造に向けた規制・制度の見通しを具体化（先行5カ年アクションプラン）。高い予見性の下、官民GX投資の**実行フェーズ**へ。
- **成長志向型カーボンプライシング**（GXリーグの活動）や、GX経済移行債により更に普及・拡大させる**トランジション・ファイナンス**も組み合わせ、**アジアへのGX展開**や**中小企業等のGX**、**スタートアップ**の成長を加速。良質な雇用を創出し、公正な移行も進めていく。

我が国のGX実行加速

産業・暮らし・エネルギー

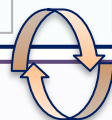
→ 分野別投資戦略の遂行で、重点分野でのGX投資促進

＜GX経済移行債による先行投資促進策（案）＞

- ・来年度以降、更に約2.4兆円を支援見込み（これまで約3兆円規模を措置済み）
- ・多排出製造業への大型設備投資支援（10年間で1.3兆円規模）や、水素等への価格差に着目した支援（15年間で3兆円規模）など、約13兆円規模の投資支援の見通しを明確化
- ・投資促進策の適用を求める事業者には、GXの取組に関する相応のコミットメントを求める。

＜規制・制度＞

- ・先行投資支援と、市場を創るための「規制・制度」を一體的に講じることにより、企業投資・需要側の行動を変えていく。
- ・**カーボンプライシング**について、当初低い負担から、徐々に引き上げていく方針をあらかじめ明示。
（23FY GXリーグ※での排出量取引の試行、26FY 排出量取引の本格稼働、28FY 化石燃料賦課金の導入、33FY 有償オークションの導入）
 - ・我が国総排出量の5割以上を占める、568社が参画。
 - ・野心的な削減目標達成に向け、排出量取引とサ^oライチェーン大でのGXに向けた**ルールメイキング**。先行投資支援と連動。



中小企業等のGX

- ・**中小企業**等は総排出量の1～2割超を占め、我が国のGXサ^oライチェーンの基盤
⇒ GX対応は**エネルギーコスト低減**だけでなく、新分野への進出による**成長機会**
- ・他方で、具体的な対応方法にかかる情報の不足・対応コスト等が障壁に

→ **GXに向けた相談受付体制・支援メニューの強化**

スタートアップ

- ・**スタートアップ**は、幅広い技術の迅速な社会実装に向けた**重要な担い手**であるが、シーズの発掘や商用化段階での資金調達面・需要開拓面において課題

→ **設備投資・金融支援や、需要家との連携を強化**

アジアへのGX展開

アジア・ゼロエミッション共同体「AZEC」はじめ、世界のGXに貢献

今後の成長著しいアジア諸国のGX化は、世界全体でのカーボンニュートラル実現に不可欠であるとともに、巨大なGX市場（製造業比率が高く、電化も途上。また、再エネ拡大や石炭火力の脱炭素化の余地も大きい）

→ **日本の技術と、トランジション・ファイナンスなどのルールメイキングで、各国のGX化に貢献**

【各論：GX】独占禁止法の運用における予見可能性の向上

- 石油化学・鉄鋼・自動車産業などの排出量の多い部門において、単独の企業では投資判断が困難であって、**産業競争力強化・経済成長及び排出削減のいずれも実現**するために、**複数社連携が必要な場合等**が存在。
- 公正取引委員会は、3月にガイドライン（※）を策定済。（※）「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法上の考え方」既にGXに向けた個別事案を後押しすべく**積極的かつ柔軟**に対応中。
- 具体的な相談事例や事業者・関係省庁等での意見交換を踏まえ、**市場の実態や脱炭素の効果**を踏まえた対応を採る**考え方の更なる明確化・予見可能性の向上**のため、**早ければ来春にもガイドラインを改定**。

GXに向けた複数社連携

情報交換

- サプライチェーン全体への影響、排出削減効果等を踏まえて、構造転換の戦略を検討。
- エネルギー・原材料の投入量、生産量、生産能力、コスト等の踏み込んだ情報の共有が必要。

共同調達

- 共同調達・共同物流等でコスト低減、安定供給の確保。

共同物流/ 共同開発等

- 脱炭素のための設備更新等のため、既存設備の共同廃棄が必要。

共同廃棄

企業結合

- 共同行為ではなく、企業結合により事業を再構築。

独占禁止法に関する考え方の更なる明確化

(関係省庁との連携や脱炭素の効果・共同廃棄等が認められる場合の明確化)

事業者の予見可能性を向上

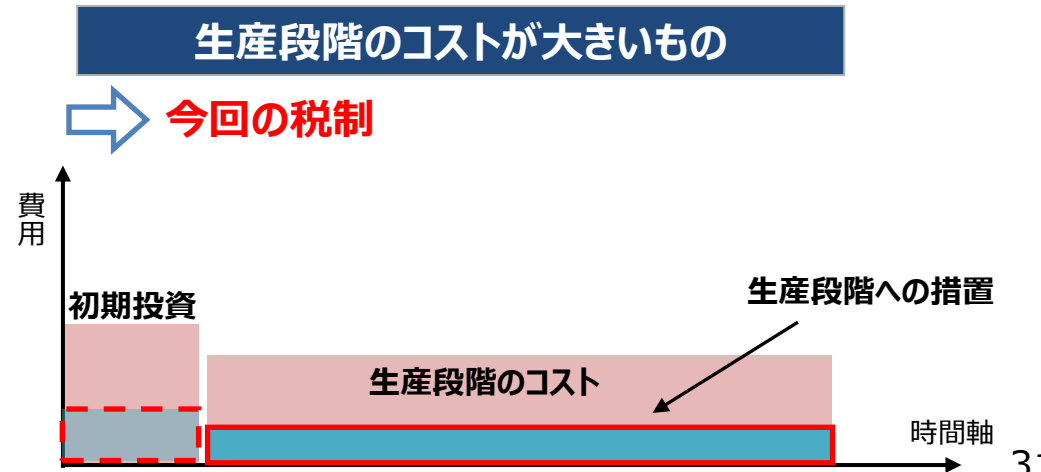
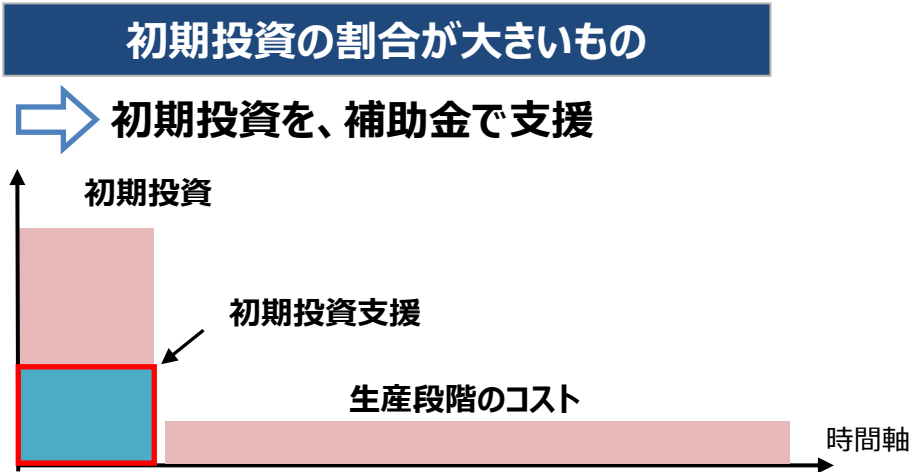
積極的な相談対応・指針の更なる充実を継続していく。

【各論：GX・DX】戦略分野国内生産促進税制の創設 (法人税)

- 世界的な産業政策競争が活発化する中、世界に伍して競争できる投資促進策が必要。
- 戦略分野のうち、総事業費が大きく、特に生産段階でのコストが高いものについて、生産・販売量に応じて税額控除措置を講ずる。
 - 対象物資：電気自動車等、グリーンスチール、グリーンケミカル、SAF、半導体（マイコン・アナログ）
 (産業競争力強化法において、対象物資を法定)

＜大胆な国内投資促進策とするための措置＞

- ① 対象物資ごとの生産・販売量に応じた税額控除措置
 - 対象物資ごとに税額控除額を設定 (電気自動車：1台あたり40万円、グリーンスチール：1トンあたり2万円 等)
 - 本税制の対象分野のうちGX分野については、GX経済移行債による財源を活用
- ② 産業競争力強化法に基づく事業計画の認定から10年間の措置期間 + 最大4年*の繰越期間
- ③ 法人税額の最大40%*を控除可能とする等の適切な上限設定
 - * 半導体については繰越期間3年、法人税の20%まで控除可能



【各論：DX】半導体の国内生産拠点整備支援

R5年補正予算 1兆9867億円
 (経済安保基金、先端半導体基金、ポスト5G基金の合計。
 ※既存基金残金含む。半導体以外のAIや5Gも含む
 経済産業省分のみ額。)

- 先端・次世代半導体の国内生産拠点の整備、研究開発等を支援。
- 地域の関連事業及び人材の集積・育成を通じて、地方経済の活性化にもつなげる。

取組

- 大規模な国内生産拠点整備等の支援



TSMC
熊本工場



ロピガス
北海道

- 国内生産拠点立地に向けた環境整備
工業用水等の関連インフラ整備も支援。
- 関連事業及び人材の集積・育成の支援

効果

TSMCを始めとした電子デバイス関連 産業集積に伴う熊本県内への効果 (2022-2031年)

経済波及効果	+6.9兆円 (10年累計)
GDP影響額	+3.4兆円 (10年累計) (2020年度県内GDP：6.1兆円)
関連産業 含む雇用	+10,700名 (2022年比) (2021年度県内従業者数：71万人)

※九州フィナンシャルグループによる試算

関連する法令・予算

- ・先端半導体の国内生産拠点の確保 (予算/経済産業省)
- ・ポスト5G情報システム基盤強化研究開発事業 (予算/経済産業省)
- ・地域産業構造転換インフラ整備推進交付金 (仮称) (予算/内閣府) 等

【各論：中堅】中堅企業等の賃上げに向けた大規模成長投資促進

R5年補正予算 1,000億円
(国庫債務負担含め総額3,000億円)

- 地方においても賃上げが可能となるよう、中堅・中小企業が工場等の拠点を新設する場合や大規模な設備投資を行う場合について、支援措置を新たに実施する。

大規模成長投資の支援

イメージ図

< 製造業 >



生産工程の抜本的改革

< CO2削減や生産性向上 >

< 卸売業 >



最新設備を導入した
物流センター

< 生産性向上 >

事業概要

中堅・中小企業が、持続的な賃上げを目的に、労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資に対して補助

- 補助上限額 **50億円**
- 補助率 **1/3**
- ※投資下限額は10億円

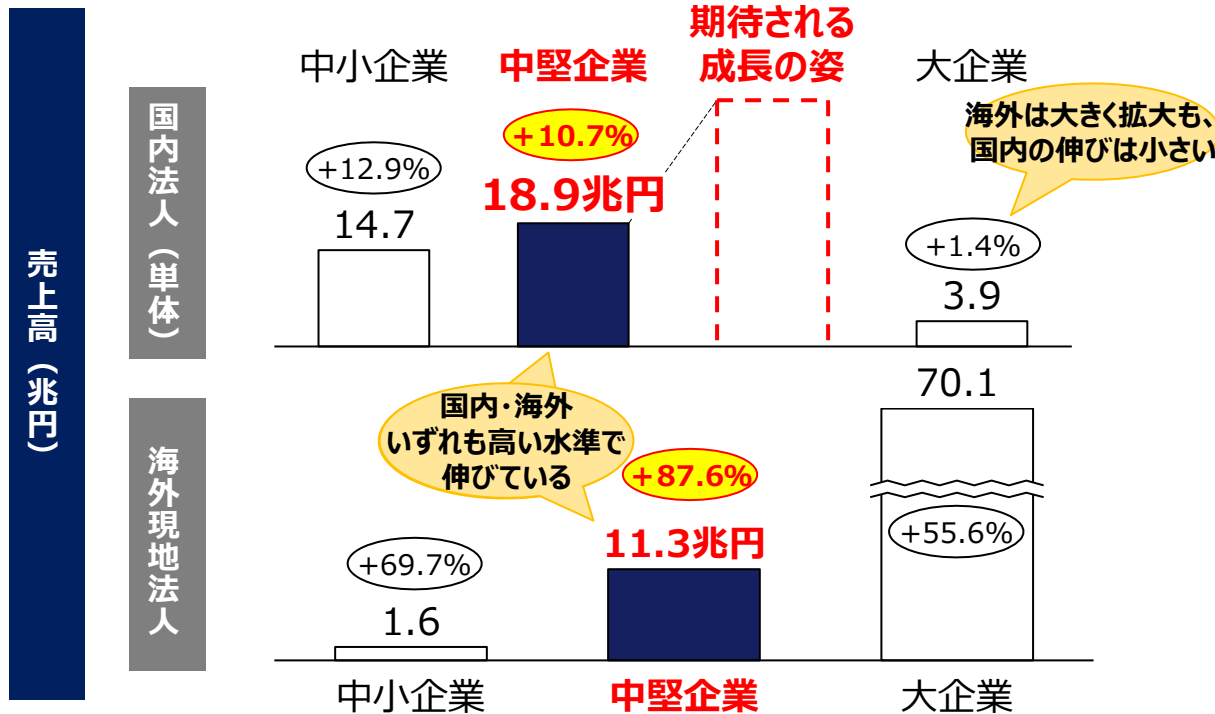
成果目標

上記の事業により、対象事業に関わる従業員の1人当たり給与支給総額が、地域別の最低賃金の伸び率を超える伸び率を実現する。

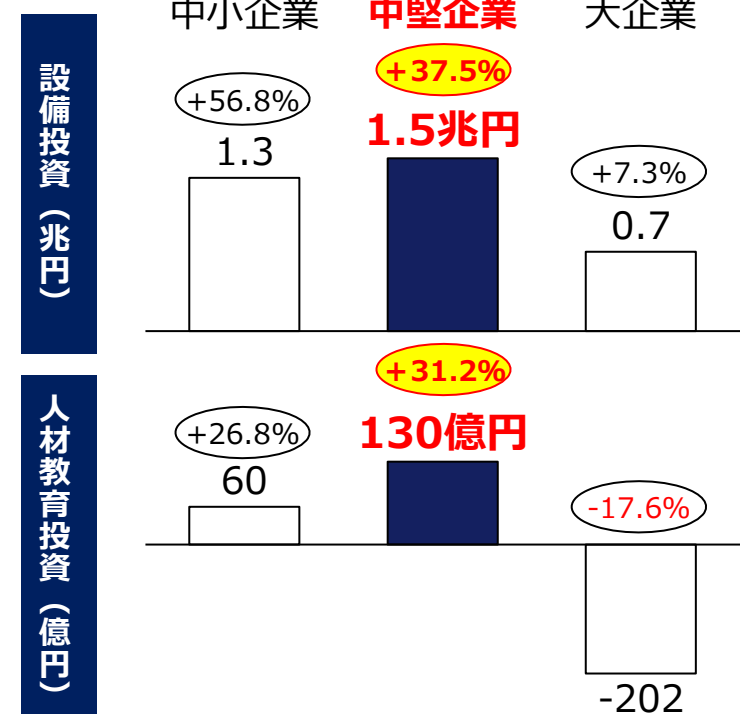
(参考) 中堅企業政策の重要性①：国内経済、国内投資等への貢献

- 中堅企業は、海外拠点の事業を拡大しつつも、国内拠点での事業・投資も着実に拡大し、国内経済の成長に最も大きく貢献。
- 他方、大企業は、この10年間で圧倒的に海外拠点での事業を拡大してきた。今後成長する中堅企業が、国内投資志向の成長戦略を描けるかどうかが、日本経済の持続的な成長に決定的に重要。

過去10年間における国内・海外現地の売上高の伸び*1,2



過去10年間における国内投資の伸び*3



*1 中小企業：中小企業基本法上の中小企業者、中堅企業：従業員数2,000人以下（中小企業除く）、大企業：従業員数2,000人超（中小企業除く）

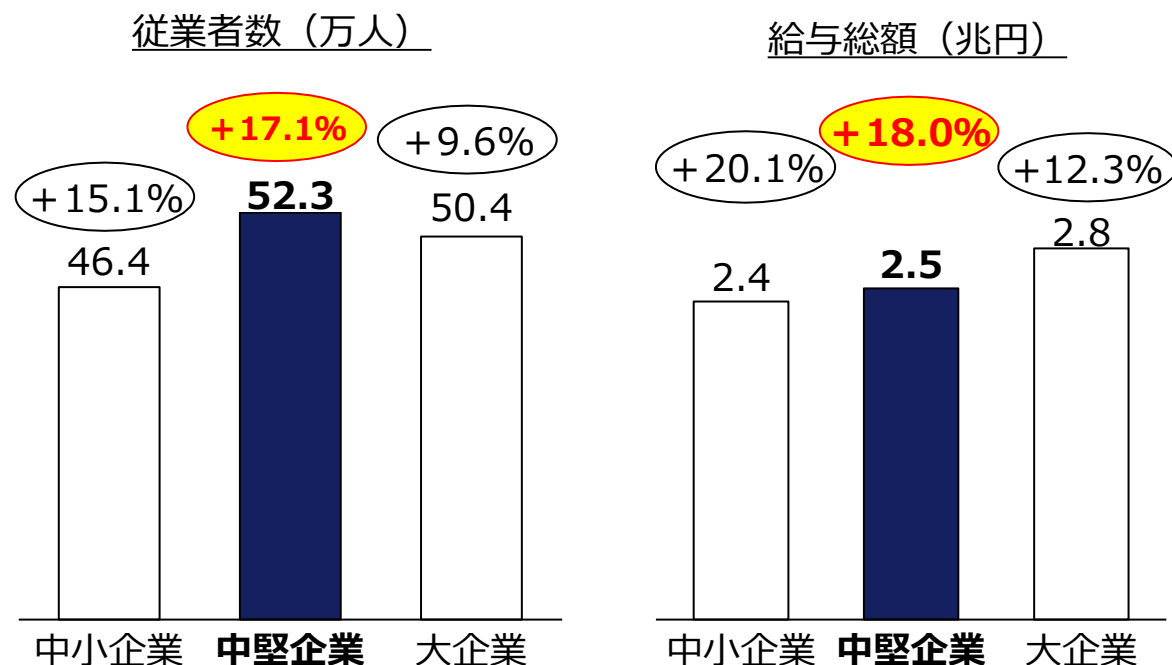
*2 国内法人（単体）は、2012・2022年度の企業活動基本調査（2011・2021年度実績）双方に回答した企業（従業員50人以下かつ資本金3,000万円以上、n=22,948）のうち、2012年度調査時点で中小企業・中堅企業・大企業であった企業群の10年後の売上高の増減額。海外現地法人は、2012・2022年度の企業活動基本調査・海外事業活動基本調査（2011・2021年度実績）双方に回答した企業（n=2,333）のうち、2012年度調査時点で中小企業・中堅企業・大企業であった企業群の10年後の海外現地法人（子会社）の売上高の増減額。

*3 2012・2022年度の企業活動基本調査（2011・2021年度実績）双方に回答した企業のうち、2012年度調査時点で中小企業・中堅企業・大企業であった企業群の10年後の有形固定資産当期取得額、能力開発費（研修参加費、留学費等）の増減額。

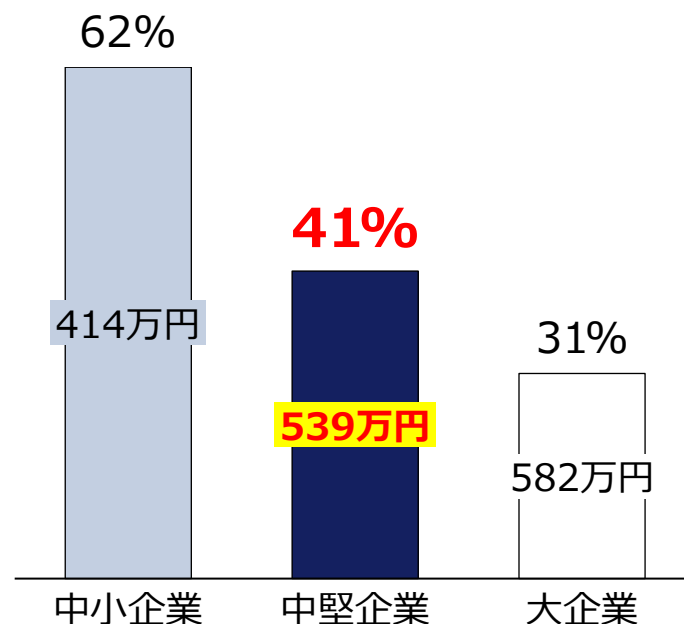
(参考) 中堅企業政策の重要性②：地域での賃金水準引き上げ

- 日本全体の賃上げを実現するには、従業員数・給与総額の伸び率が大企業を上回り、さらに地方に多く立地し、良質な雇用の提供者となっている中堅企業の果たす役割が大きい。
- 中堅企業は一社あたりの従業員数も中小企業より大きく、成長投資等により規模拡大し賃上げすることは、取引先や周辺企業への波及も含め、地域の賃金水準の引き上げに貢献することに加え、良質な雇用を生む成長企業への経営資源の集約化など前向きな新陳代謝の受け皿としての役割も期待される。

中小・中堅・大企業の10年間の伸び額・率*1,2



大都市圏以外の立地割合と1人当たり給与支給総額*1,3



*1 中小企業：中小企業基本法上の中小企業者、中堅企業：従業員数2,000人以下（中小企業除く）、大企業：従業員数2,000人超（中小企業除く）

*2 2012・2022年度の企業活動基本調査（2011・2021年度実績）双方に回答した企業のうち、2012年度調査時点で中小企業・中堅企業・大企業であった企業群の10年後の増減額・率

*3 2022年度の企業活動基本調査に回答した企業（親会社がある企業除く）の所在地（大都市圏：東京都、愛知県、大阪府）及び従業員一人当たり給与支給総額（従業員は就業時間換算）。